

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち	評価担当	局名	教育局
	政策	社会を生き抜く力を育む教育の充実		課(室)名	学校教育課
	施策	学校教育環境の整備		電話番号	087-839-2616
	基本事業	教育機能と就学支援の充実		事業実施主体	市
	事務事業	遠距離児童・生徒等通学費助成事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	離島及び合併前の塩江町・香川町区域内の通学が困難な地域から通学する児童生徒の保護者、また、小学校の統合によって従前より通学距離が延長となる児童の保護者に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、児童生徒の安全及び保護者負担の軽減を図る。		
30年度概要	塩江町小学校児童送迎スクールバス運行委託 遠距離児童等通学費補助金の交付 遠距離生徒通学費補助金の交付		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）

【事業の目的】

対象（何を）	離島及び合併前の塩江町・香川町区域内からの遠距離通学児童生徒の保護者を対象に実施。
意図（どのような状態にしたいか）	遠距離児童等の保護者負担を軽減するとともに、児童生徒の登下校の安全確保を図る。 通学費補助率 = 通学費補助児童生徒数 / 通学費補助対象児童生徒数

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
通学費補助件数	件		159	69		227

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
	通学費補助率	%	目標値		100	100		100
			実績値		100	100		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 教育環境の均等化が図られる本事業の実施により、義務教育の円滑な実施が図られ目標どおり達成できた。 (目標達成度)							(達成度) 100.0% 35点
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	26,962	26,580	27,396	28,250
（事業費）	[円]	23,891	23,440	24,361	25,215
（職員人件費）	[円]	3,071	3,140	3,035	3,035

【評価】

評価ランク (A～D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入） 教育環境の均等化の上で必要であり、目標どおり達成できた。			
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入） 申請窓口となっている学校の事務負担の軽減を図るために、対象者の把握等について、学校との連携を密に行う。			

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち	評価担当	局名	教育局
	政策	社会を生き抜く力を育む教育の充実		課(室)名	学校教育課
	施策	学校教育環境の整備		電話番号	087-839-2616
	基本事業	教育機能と就学支援の充実		事業実施主体	市
	事務事業	教育資金支援事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	成績優秀かつ向学心あふ盛な生徒であって、経済的理由のため進学困難な者に対し、奨学金を支給するとともに、高等学校等に入学を希望する生徒の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対し、入学準備金を貸し付け、教育の機会均等に努める。また、大学等へ進学した者の保護者で、入学資金融資制度を利用した者に対し、利子補給を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
30年度概要	奨学金の支給 入学準備金の貸付 大学等教育資金利子補給				
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）		

【事業の目的】

対象（何を）	経済的理由のため進学困難な者 奨学金支給制度対象生徒数 = 各学校長の推薦した者 (新規決定者数)
意図（どのような状態にしたいか）	就学を希望する者が経済的理由で、その機会を失うことがないように就学の機会を与える。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
奨学金支給人数	人		279	257		190

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
	高松市の奨学金受給希望者の高等学校等の進学率	%	目標値		100	100		100
			実績値		100	100		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 就学者の経済的負担が軽減され、境域環境の充実に結びつき、目標とおり達成できた。 (目標達成度)							(達成度) 100.0% 35点
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	34,936	36,360	33,498	30,958
（事業費）	[円]	31,097	32,434	29,704	27,164
（職員人件費）	[円]	3,839	3,926	3,794	3,794

【評価】

評価ランク (A～D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入） 経済的理由で就学に支障がある生徒に対する助成は必要であり、十分な周知を行いながら継続する。			
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入） 例年広報誌やHP、学校を通じて制度の周知に努めているが、例年、期限後の問い合わせがあることから、より一層の周知徹底をはかるようにしたい。			

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち	評価担当	局名	教育局
	政策	社会を生き抜く力を育む教育の充実		課(室)名	総合教育センター
	施策	学校教育環境の整備		電話番号	
	基本事業	教育機能と就学支援の充実		事業実施主体	市
	事務事業	情報教育推進パイロット事業		事業期間	平成28年度～平成29年度

【事業全体概要】

事業の概要	「G7香川・高松情報通信大臣会議」を機に、全国に先駆け、本市独自の情報教育を試験的に実施するため、パイロット校に指定した小・中学校において、タブレット端末やICT機器等を活用したアクティブ・ラーニングを実施します。
-------	---

30年度概要	平成30年度より、教育ICT整備・活用推進事業に統合する。
--------	-------------------------------

重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型
--------	----------	---------

【事業の目的】

対象(何を)	東植田小学校、勝賀中学校等の児童生徒及び教員
意図(どのような状態にしたいか)	ICT機器の活用により、家庭と学校がシームレスでつながる教育・学習環境の構築を図り、特色ある学校づくりに取り組むとともに、新学習指導要領の重点でもあるアクティブ・ラーニングに取り組み、本市における情報教育のモデルを示す。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
一日に一人の教員がICT機器を使った授業回数	回			2		

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
		ICT機器を活用する力の育成に関すること	点	目標値			3.2	
			実績値			3		
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(達成度)
	タブレットや電子黒板を導入したことで、授業でICT機器を利用する頻度は高まりつつある。ただ、教師間に意欲や技量の差があるため、使用する教員と使用しない教員の二極化が見られる。 (目標達成度)							93.8%
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(達成度)
	(目標達成度)							

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
トータルコスト	[円]			6,158	
(事業費)	[円]			2,364	
(職員人件費)	[円]			3,794	

【評価】

評価ランク (A～D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	統合
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

パイロット校に指定した小学校では多くの教科ですべての教員がICTを活用した取組が行われている。中学校では、教科担任制という特性もあり、ICTを活用する教員が限られた。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

平成30年度より、教育ICT整備・活用推進事業に統合する。